



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 SECカーボン株式会社
コード番号 5304 URL <http://sec-carbon.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 民明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 森下 宏也

TEL 06-6491-8600

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,784	△38.6	△1,669	—	△1,807	—	△2,439	—
28年3月期第3四半期	14,315	△10.0	510	11.2	605	△32.5	424	△27.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 △1,436百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 702百万円 (△31.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△59.42	—
28年3月期第3四半期	10.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	36,342	31,253	86.0
28年3月期	38,124	33,101	86.8

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 31,247百万円 28年3月期 33,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期の期末配当につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,200	△27.8	△1,960	—	△2,400	—	△3,070	△74.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	41,388,682 株	28年3月期	41,388,682 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	340,925 株	28年3月期	337,985 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	41,049,334 株	28年3月期3Q	41,054,964 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び欧州では緩やかな回復が見られたものの、英国のEU離脱問題や中国を始めとする新興国、資源国における景気減速が継続し、また米国の新政権移行に伴う不確実性等もあり、先行き不透明な状況が続きました。

我が国の経済においても、企業収益、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直しが一部で見られたものの、依然として個人消費は低迷しました。また為替相場が大きく乱高下したため、輸出関連企業においては力強さを欠く状況となりました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）では、コストダウン、製品の拡販及び品質向上等、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、国内外の炭素製品市場では需給不均衡の状態が継続したため、前年同期に比べ販売数量は減少しました。また価格競争の激化や円高により販売単価も下落しました。その結果、売上高は87億8千4百万円となり、前年同期に比べ38.6%の減収となりました。

損益面に関しましては、全社一丸となってコストダウンを進めたものの、売上高減少の影響が大きく、第2四半期連結累計期間と同様に棚卸資産評価損を売上原価に計上したことから、営業損失は16億6千9百万円（前年同期は5億1千万円の営業利益）となりました。円高に伴う為替差損5千6百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失は18億7百万円（前年同期は6億5百万円の経常利益）となり、繰延税金資産の取り崩し5億7千9百万円を法人税等に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億3千9百万円（前年同期は4億2千4百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループは炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントではありますが、当第3四半期連結累計期間における製品別の売上高については、次の通りであります。

・アルミニウム製錬用カソードブロック

LMEアルミニウム価格の低迷が長引いており、アルミニウム製錬業の更新需要の減少や工場新增設の先送りにより販売数量が減少しました。また厳しい価格競争や円高により販売単価が下落したため、売上高は24億3千2百万円となり、前年同期に比べて49.1%の減収となりました。

・人造黒鉛電極

中国の景気減速に伴う中国製鋼材の大量流出により、国内外において需給不均衡の状態が継続し鋼材市況は低迷しました。それに伴い人造黒鉛電極の需要は減少し、特に輸出においては円高の影響で価格競争がさらに激化し、採算の合わない販売を抑制したため、販売数量が減少しました。そのため、人造黒鉛電極の売上高は39億3千1百万円となり、前年同期に比べて38.5%の減収となりました。

・特殊炭素製品

非鉄金属関連の需要家における在庫調整により販売数量が減少したため、売上高は14億8千7百万円となり、前年同期に比べて21.8%の減収となりました。

・ファインパウダー及びその他炭素製品

リチウムイオン二次電池関係の販売数量が減少したため、売上高は9億3千2百万円となり、前年同期に比べて24.7%の減収となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末と比較して17億8千1百万円減少して、363億4千2百万円となりました。主な増加は、所有株式時価の上昇による投資有価証券の増加15億4千7百万円、商品及び製品の増加4億5千5百万円および現金及び預金の増加4億7百万円であり、主な減少は、受取手形及び売掛金の減少24億2千5百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少9億3千1百万円および仕掛品の減少7億1千6百万円です。

負債は、前連結会計年度末と比較して6千5百万円増加して、50億8千9百万円となりました。主な増加は、投資有価証券の時価上昇等による繰延税金負債の増加9億2千6百万円であり、主な減少は、買掛金の減少4億8千4百万円および未払費用の減少等による流動負債その他の減少1億3千8百万円です。

非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して18億4千7百万円減少して、312億5千3百万円となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加10億6千8百万円であり、主な減少は、利益剰余金の減少28億4千9百万円です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の86.8%から86.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月12日に公表しました通期連結業績予想については、見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[税金費用の計算]

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,349	4,757
受取手形及び売掛金	5,645	3,219
商品及び製品	1,606	2,062
仕掛品	6,768	6,052
原材料及び貯蔵品	1,134	1,255
その他	569	293
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	20,060	17,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,093	5,163
機械装置及び運搬具（純額）	4,589	3,658
土地	1,273	1,273
建設仮勘定	103	98
その他（純額）	123	108
有形固定資産合計	11,184	10,301
無形固定資産	57	47
投資その他の資産		
投資有価証券	6,668	8,216
その他	162	153
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,821	8,361
固定資産合計	18,063	18,710
資産合計	38,124	36,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,674	1,190
短期借入金	44	-
未払法人税等	11	10
賞与引当金	182	87
その他	619	480
流動負債合計	2,532	1,768
固定負債		
繰延税金負債	769	1,695
環境対策引当金	340	338
退職給付に係る負債	1,312	1,225
その他	68	60
固定負債合計	2,491	3,320
負債合計	5,023	5,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,913	5,913
資本剰余金	5,247	5,247
利益剰余金	19,447	16,598
自己株式	△171	△171
株主資本合計	30,437	27,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,961	4,029
退職給付に係る調整累計額	△303	△370
その他の包括利益累計額合計	2,657	3,659
非支配株主持分	5	6
純資産合計	33,101	31,253
負債純資産合計	38,124	36,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,315	8,784
売上原価	11,817	8,983
売上総利益又は売上総損失(△)	2,498	△199
販売費及び一般管理費	1,988	1,470
営業利益又は営業損失(△)	510	△1,669
営業外収益		
受取利息	1	18
受取配当金	126	141
不動産賃貸料	56	59
為替差益	32	-
雑収入	40	16
営業外収益合計	257	235
営業外費用		
支払利息	4	0
不動産賃貸原価	9	8
為替差損	-	56
減価償却費	141	237
雑支出	7	69
営業外費用合計	162	373
経常利益又は経常損失(△)	605	△1,807
特別利益		
固定資産売却益	22	46
特別利益合計	22	46
特別損失		
固定資産除却損	16	77
特別損失合計	16	77
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	611	△1,839
法人税等	186	599
四半期純利益又は四半期純損失(△)	425	△2,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	424	△2,439

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	425	△2,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	1,068
退職給付に係る調整額	10	△66
その他の包括利益合計	277	1,002
四半期包括利益	702	△1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	702	△1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社及び連結子会社は、炭素製品の製造・販売を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。